

(7) 教育委員会・点検評価委員会の開催【内部管理事務】

整理 No	7	評価単位名	教育委員会・点検評価委員会の開催		
担当課	教育総務課	評価責任者	教育総務課長 山根 斎	担当係 グループ名	庶務係

事業の目的・目標

目的/ 根拠法令等	教育委員会を円滑に運営するとともに保護者との理解と協力を深め地域全体の教育力を向上させる。				
目標	教育委員会を効果的に機能させる。また、事務の点検評価を実施し、結果を公表する。				
内容	教育委員会の運営事務 教育委員会事務局の庶務事務 教育に関する事務の点検評価委員会の庶務事務				
運営形態	1. 直営	委託の内容			

目標に対する達成見込み

達成度指標	算定式等指標 の説明	ベースライン (19年度)	20年度 見込み	ベースライン に対する 達成見込み	目標値 (達成年度)	目標設定の考え方
委員会の開催回数	年間開催回数	24 (19年度)	23	96%	23 (毎年)	条例に従って定期的に行われている。
審議件数	年間審議件数	32 (19年度)	37	116%	30 (毎年)	教育目標達成に向けて効果的に議案が審議されている。
事務局予算縮減額	前年度比縮減率	28,802,680 (19年度)	28,901,000	100%	95% (毎年)	経費の縮減が達成されながら効率的に運営されている。

事業コストの推移

(単位:千円)

構成事務事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (計画)
教育委員会経費	13,699	13,317	13,825
一般事務経費	12,816	10,200	11,992
事務局職員出張旅費	129	112	140
小・中学校周年式典費	1,978	5,174	2,944
事業費 計 A	28,622	28,803	28,901
(正規職員数)	(5.0)	(4.0)	(4.0)
(非常勤等職員数)		(1.0)	(1.0)
人件費 計 B	42,135	38,091	36,737
支出 計 C=A+B	70,757	66,894	65,638
国庫(都)支出金	0	0	0
その他	0	0	0
収入計 D	0	0	0
一般財源充当額 C-D	70,757	66,894	65,638

事業コストの推移

事業実施上の課題
教育改革や教育環境の変化に迅速かつ適正に対応していかなければならない。また、教育委員会の権限に属する事務について学識経験者の知見を活かし、点検・評価を実施しなければならなくなったことに伴い教育委員会との調整が必要となる。
コストの推移を踏まえた問題点
教育委員会事務局経費のうち一般事務経費について、毎年縮減が達成できている。
事業をとりまく環境の変化
経年とともに教育改革や社会情勢の変化、学校、地域、保護者など児童・生徒の教育環境がめまぐるしく変化している。これに迅速かつ適正に対応していかなければならない。

事業コスト

教育環境の変化を的確に把握し、それに対応できるよう教育委員会事務局の組織を効率的、効果的に運営する。